

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ワールドホールディングス
【英訳名】	WORLD HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号(福岡本社)
【電話番号】	092(474)0555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (百万円)	101,906	101,964	142,894
経常利益 (百万円)	4,357	4,105	7,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,636	2,659	4,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,659	2,682	4,592
純資産額 (百万円)	20,423	23,601	22,347
総資産額 (百万円)	80,889	83,117	79,964
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	156.73	157.96	276.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	154.17	156.35	272.02
自己資本比率 (%)	23.6	26.9	26.3

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.59	57.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありました豊栄ホーム(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)北山レーベンは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)モバイルサービスは、2019年4月1日付で当社の連結子会社である(株)イーサポートを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)ワールドネクストは、2019年8月1日付で(株)ワールドインテック福島より商号変更をしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化や中国の景気減速懸念を含む海外経済の減速などを受けて引き続き製造業を中心に景況感が下押しされる状況にありました。また、加えて労働需給のひっ迫も続き、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇等が景況感の押し下げ要因にもなっており、先行きの不透明感が続く状況にあります。

人材・教育ビジネスにおきましては、主要取引領域であるものづくり業界において海外環境の影響を受けたスマートフォン関連や半導体設備関連等の需要低迷による生産調整に加え、人手不足に伴う採用難等が続いております。そのような状況下、当社グループにおいては、ものづくり領域でブランドNo.1を目指し中長期的な視点で人材育成や組織構築等の先行投資を行いながら、テクノ事業を中心に在籍人数・売上利益等を伸長させ堅調に推移いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、マンション市場動向において地価・人件費等の高騰から不動産物件価格の高止まり等のパブリスティック状況が続き、首都圏を中心に供給戸数の減少や契約率の低下など先行き不透明な状況が続いております。そのような状況下、当社グループにおいては、市況を見極め慎重な物件仕入れを行いながらも、営業強化と戦略的な引き渡しタイミングの一部前倒し等を行いました。

情報通信ビジネスにおきましては、携帯電話市場において携帯電話の通信料金と端末代金の完全分離等を義務付けた「電気通信事業法の一部を改正する法律（2019年5月公布）」の施行により通信料金の引き下げや端末価格の上昇等、今後の事業環境に大きな変化が見込まれる中、当社グループにおいては、組織改革・店舗整備・人材育成等の体制整備を推し進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,964百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は4,090百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は4,105百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,659百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、スマートフォン・半導体設備関連等の顧客の一部で減産等の影響があったものの、5G等をはじめとした技術革新が求められる領域に狙いを定め取引を拡大させることで業績拡大への準備を推し進めました。強みである物流分野は各拠点の安定稼働・生産性向上を行いながら、次期以降の新拠点開拓に向け横展開に必要となるマネジメント層の育成に注力いたしました。

また、社員が自身のロードマップを明確に描け働きがいのある企業へとさらに進化させるための新人事制度の整備を進め、応募者から選ばれる仕組みづくり（当社グループの重点項目である「集まる力」）の強化を行いました。

競争優位性の源泉となる人材育成面においては、請負体制の強化に必要な品質管理・生産管理等の人員やリーダー層の育成を独自の育成プログラムの下で推し進めました。採用面においては、独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者数が7万2千人を超え順調に採用母集団の拡大を進めました。

これまで主に福島県の震災復興関連事業を行ってきた㈱ワールドインテック福島は㈱ワールドネクストに商号変更し、従来の行政受託事業に加え、シニア人材に特化した部門を立ち上げ新たな事業展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高は36,594百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1,838百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、自動車分野を中心に営業面と人材育成面を強化したことで顧客開拓・配属人数共に順調に拡大いたしました。また、情報通信サービス分野に関しては、育成体制と共に厳密なコンプライアンス体制が構築できていることから顧客の評価を受け着実に取引拡大へと繋げることができました。

人材育成面においては、人材育成・輩出スキーム「人が生きるカタチ アカデミア」の中で、生産技術研修・3D-CAD研修・各種プログラミング研修・インフラ研修等を強化し、既存エンジニアおよび未経験者のキャリアアップ支援を推し進めました。採用面においても、育成体制が整備されていることから広い採用母集団を確保することができ順調に在籍人数を増加させることができました。

以上の結果、売上高は12,581百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は1,210百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、研究者派遣部門においては、化学分野に注力し既存クライアントとの取引を拡大させることで堅調に推移いたしました。また、新たに国立大学法人大阪大学と提携し共同研究ラボを開設するなど、従前より推し進めてきた各大学との共同研究もその専門性と幅を広げ続けております。臨床試験受託事業（CRO）部門においては、構造改革を進め稼働率を上げる施策を推し進めました。

人材育成面においては、各提携大学の共同研究ラボでの高領域人材の育成やホスピタリティマインドを中心とした外部研修等を充実させ、特に今期は化学系人材の育成に注力いたしました。採用面においても優秀な研究社員の採用を進め、技術支援企業として業界でのポジションをより向上させました。

以上の結果、売上高は5,287百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は453百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、季節繁忙を確実にとらえることが業績拡大の鍵となるため、夏季の対応を着実にを行いながら、量販・小売・コールセンター等の既存領域の取引拡大を進めました。また、高付加価値領域への進出を行うことで単価アップを図りました。

新設した㈱JWソリューションにおいては、ホテル業界をはじめとした観光産業に特化したホスピタリティアウトソーシング®（ホスピタリティアウトソーシングは㈱JTBコミュニケーションデザイン登録商標です）の稼働を開始いたしました。

以上の結果、売上高は2,675百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失90百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、デベロップメント関連において市況を見極め物件の仕入れを慎重に進めながらも、営業強化と一部物件の引き渡しタイミングの前倒しを行ったことに加え、戸建住宅関連の注文住宅・建売住宅が堅調に推移いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション101戸と事業用地8物件の引渡しにより、売上高は9,878百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高522百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、539戸を引渡し、売上高13,049百万円を計上いたしました。

戸建住宅関連におきましては、注文住宅等において225戸引渡し、売上高7,334百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、レンタル・販売等で、売上高1,247百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は32,030百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は1,987百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、モバイルショップ運営において、法改正に対応する体制整備を進めながら優良店舗網構築のため店舗の統廃合を行い直営店舗44店舗での運営体制を整えました。また、引き続き移転、改装等の店舗への投資と接客力・知識力向上にむけた人材育成への投資、加えて、将来を見据え店舗支援強化のための施策への投資を行いました。法人向けソリューションにおいてはその営業力をグループ各社で活かせるよう人材の流動化を進めシナジー効果をより高めました。

以上の結果、売上高は9,567百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

（その他）

農業公園施設の運営管理を行う㈱ファーム及びその関連会社においては、巨大アスレチック施設「アルプスジム」をオープンさせた「滋賀農業公園ブルーメの丘」をはじめとした各施設の集客施策や整備が奏功し、入園者数も前年同期比で8万5千人増の82万3千人となるなど順調に推移いたしました。また、PCスクール運営を行う㈱アドバンは、WEB制作等の事業を順調に推移させるとともに、人材・教育ビジネスとのシナジーを強化し、特にテクノ事業のエンジニア育成に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,226百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は226百万円（前年同期はセグメント損失178百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は83,117百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,153百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少額3,592百万円、販売用不動産の増加額3,373百万円、仕掛販売用不動産の増加額3,666百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が59,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,899百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額994百万円、短期借入金の増加額8,014百万円、未払費用の減少額1,191百万円、未払法人税等の減少額1,132百万円、長期借入金の減少額1,270百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が23,601百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,254百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,279百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,957,600	16,961,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,957,600	16,961,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,957,600	-	785	-	947

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,833,300	168,333	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	16,957,600	-	-
総株主の議決権	-	168,333	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
(株)ワールドホールディングス	北九州市小倉北区大手 町11番2号	121,000	-	121,000	0.71
計	-	121,000	-	121,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,825	15,233
受取手形及び売掛金	11,252	9,923
商品及び製品	1,032	1,203
販売用不動産	13,193	16,566
仕掛品	129	103
仕掛販売用不動産	21,124	24,791
その他	4,270	4,971
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	69,823	72,787
固定資産		
有形固定資産	5,439	5,889
無形固定資産		
のれん	1,046	590
その他	312	274
無形固定資産合計	1,359	864
投資その他の資産		
投資有価証券	442	740
繰延税金資産	1,178	1,184
敷金及び保証金	917	945
その他	878	779
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	3,342	3,575
固定資産合計	10,140	10,329
資産合計	79,964	83,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,194
不動産事業未払金	1,818	823
短期借入金	28,321	36,336
未払費用	5,963	4,771
未払法人税等	1,877	745
未払消費税等	1,217	977
賞与引当金	111	694
役員賞与引当金	-	0
その他	5,290	4,115
流動負債合計	46,130	49,659
固定負債		
長期借入金	9,112	7,842
役員退職慰労引当金	667	171
退職給付に係る負債	1,411	1,555
その他	293	287
固定負債合計	11,485	9,855
負債合計	57,616	59,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	784	785
資本剰余金	965	981
利益剰余金	19,412	20,692
自己株式	126	127
株主資本合計	21,036	22,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整累計額	21	8
その他の包括利益累計額合計	8	14
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,195	1,160
純資産合計	22,347	23,601
負債純資産合計	79,964	83,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	101,906	101,964
売上原価	82,743	81,941
売上総利益	19,163	20,022
販売費及び一般管理費	14,779	15,931
営業利益	4,383	4,090
営業外収益		
助成金収入	23	18
設備支援金	0	35
その他	130	158
営業外収益合計	153	211
営業外費用		
支払利息	145	140
固定資産除却損	11	41
その他	22	15
営業外費用合計	179	196
経常利益	4,357	4,105
特別利益		
災害保険金収入	-	22
消費税等簡易課税差額収入	-	95
その他	-	0
特別利益合計	-	119
特別損失		
減損損失	11	4
関係会社株式評価損	16	-
災害による損失	17	13
特別損失合計	44	18
税金等調整前四半期純利益	4,312	4,206
法人税等	1,644	1,514
四半期純利益	2,668	2,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,636	2,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,668	2,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	13
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	9	9
四半期包括利益	2,659	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	2,652
非支配株主に係る四半期包括利益	29	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました豊栄ホーム(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)北山レーベンは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)モバイルサービスは、2019年4月1日付で当社の連結子会社である(株)イーサポートを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	502百万円	608百万円
のれんの償却額	498	460

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	1,390	82.7	2017年12月31日	2018年3月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月12日 取締役会	普通株式	1,397	83.0	2018年12月31日	2019年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	35,880	11,004	5,019	2,665	35,238	9,424	99,232	2,674	101,906	-	101,906
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	352	-	80	12	12	458	70	529	529	-
計	35,881	11,356	5,019	2,746	35,250	9,436	99,691	2,745	102,436	529	101,906
セグメント利 益又は損失 ()	2,307	931	380	90	2,446	1	5,973	178	5,794	1,411	4,383

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,411百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年1月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	セール ス&マー ケティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	36,594	12,581	5,287	2,675	32,030	9,567	98,737	3,226	101,963	0	101,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	347	-	77	12	8	446	98	544	544	-
計	36,594	12,929	5,287	2,753	32,042	9,575	99,183	3,324	102,508	543	101,964
セグメント利益又は損失 ()	1,838	1,210	453	12	1,987	17	5,459	226	5,685	1,595	4,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,595百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	156円73銭	157円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,636	2,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,636	2,659
普通株式の期中平均株式数(株)	16,823,262	16,836,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	154円17銭	156円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	279,043	173,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ワールドホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。